

## 【件名】

GovTech 東京への参加について

## 【要旨】

東京都は、区市町村を含めた東京全体のDXを推進するため、「一般財団法人 GovTech 東京」（以下「GovTech 東京」という。）を2023年7月に設立し、9月から事業を開始する。

区は、GovTech 東京が主導し、東京都と区市町村等が連携して展開するとされている共同事業について、以下のとおり参加することとする。

## 1 GovTech 東京の概要

### （1）機能

GovTech 東京は、東京都デジタルサービス局と協働して以下の6つのサービスを提供する。

- ① 区市町村 DX
- ② 都庁各局 DX
- ③ デジタル基盤強化・共通化
- ④ デジタル人材確保・育成
- ⑤ データ利活用推進
- ⑥ 官民共創・新サービス創出

### （2）都・区市町村協働事業

東京都、都内区市町村等及び GovTech 東京の三者が連携協働し、デジタル人材の共同活用をはじめとする人材シェアリングやシステム等の共同調達・共同開発を行うことで、東京全体のデジタルトランスフォーメーションを強力に推進し、都民に、より多くのデジタルサービスを高品質でスピーディーに提供していくとともに、行政運営の高度化及び効率化を図っていくことを目的とする。

## 2 区が参加する共同事業

### （1）人材シェアリング

#### ○人材の共同活用事業（令和5年9月～）

区市町村の抱える課題等に応じて、GovTech 東京の様々な専門的知見を有するデジタル人材によるスポット的な個別相談支援及び、課題整理や技術的助言などの伴走的支援等、柔軟なサポートを行う。

#### ○人材紹介事業（令和6年度～）

公共分野に興味を持ち、短時間又は期間限定で働くことを希望するデジタル人材を募集し、人材プールに登録する。また、区市町村の採用情報を収集し、登録人材

へ情報提供するとともに、採用等を希望する区市町村と登録人材をマッチングする。

#### ○区市町村職員育成サポート事業

区市町村職員のデジタルスキルを向上させるため、デジタル人材等を講師として派遣する。

#### (2) 共同調達・共同開発（令和5年9月～）

「将来を見据えたデジタルツールやシステムの共通化」、「コストメリットの最大化」、「最もコストパフォーマンスの高いサービスの実現」という目的を掲げ、区市町村と連携してシステム等の共同調達などを実施する。

なお、GovTech 東京の設立に先立ち、区市町村から挙げられた24テーマについて検討が進められている。

また、GovTech 東京の設立に伴い東京電子自治体共同運営協議会は解散となり、これまで同協議会が担ってきた共同電子申請・調達サービスの提供等事業は、GovTech 東京に移行する。

### 3 費用負担の考え方

参加自治体は、基本負担分と応分負担分をあわせた費用を負担する。

基本負担：協働事業の運営に要する費用として、事業に参加する区市町村が定額を負担

※ 令和5年度は費用負担なし

応分負担：共同調達、伴走サポートを利用する区市町村が負担

※ 伴走サポートは、令和7年度末までは費用負担なし

### 4 今後のスケジュール（予定）

令和5年 8月 参加申込

9月 GovTech 東京の事業開始

（人材の共同活用事業及び共同調達・共同開発の開始）

令和6年度～ 人材紹介事業の開始（人材登録は令和5年度～）